

《書 評》

アルカディウシュ・タルノフスキ
『ポーランドと日本 1989-2004 政治、経済、文化関係』
(ワルシャワ：TRIO、2009年、544pp.)

田 口 雅 弘

はじめに

日本およびポーランドは、2007年に国交回復50周年、2009年に国交樹立90周年を迎えた。これを機に、両国で様々な催しが開催されるとともに、日ポ交流に関連したいくつかの重要な出版が行われた。日本では、フォーラム・ポーランドが2005年より毎年行っている会議の会議録を出版している(関口時正・田口雅弘編著 [2007a], [2007b], [2009], [2010])。ポーランドでは、ワルシャワ大学のエヴァ・パワシュ＝ルトコフスカ教授およびアンジェイ・タデウシュ・ロメル氏による『日本・ポーランド関係史』(Pałasz-Rutkowska; Romer [2009])が増補・改訂版で出版され、また柴理子氏による日本語訳が日本で発行された(パワシュ＝ルトコフスカ; ロメル [2009])。この労作は、日露戦争前後の日ポ関係、シベリア出兵、満州事変および満州国建国に対するポーランドの対応、第二次世界大戦中の諜報活動における日ポ協力などを詳しく紹介、分析している。また、『ポーランドと日本 国交回復50周年に寄せて』は、日ポ関係の専門家による分野ごとの相互交流の記録である(Pałasz-Rutkowska (red.) [2009])。

一方、社会科学の分野では、2009年9月にアルカディウシュ・タルノフスキ氏が550ページ近くにおよぶ大著『ポーランドと日本 1989-2004 政治、経済、文化関係』(Tarnowski [2009])を刊行した。この研究は、1989 - 2004年における日本とポーランドの諸関係を、政治、経済、文化の側面から詳細に分析したものである。1989年に、当時の社会主義圏で初の非共産党政権がポーランドに誕生したが、それから十数年の時期は、ポーランドにとって国内の新しい政治・経済システムを模索すると同時に、新しい世界地図の中で自分自身の立ち位置を模索する重要な期間であった。また、日本にとっても、日本の民主化支援のあり方を問われた難しい時期であった。この時期の日ポ関係の変遷を詳細に分析することは、新しい日ポ関係を構築するという立場からだけでなく、ポーランドという国を理解する上で、また日本の世界との関わり方を模索する上で大変意義深いと考える。

1. 本書の構成

まず、本書の構成をみてみよう。

第1章 序章

戦後ポ日関係の諸問題概説
本書の目的と対象範囲
参考原資料に関する特記事項

第2章 活かせなかった可能性（1989-1991年）

ポーランドの政治変革に対する西側陣営
ポーランドへの調査団と経済支援
ポーランド対外債務の削減に関する交渉
ODAとJICAによるポーランドの経済、技術発展支援
環境保護の領域における協力の開始
ポ日貿易協定
日本の対ポーランド海外直接投資発展の諸条件
ポ日文化交流

第3章 関係の凍結（1991-1994年）

債務削減に対する反響
トップ会談と調査団、経済視察団
安定化基金に占める日本の比重
ズウォティ基金（見返り資金）の活用
JAIDO基金による投資プロジェクト
日本人専門家によるODAの一貫としての活動
通商拡大と直接投資
ポ日経済協力のプロモーション
運輸業、観光業の発展
文化面での出来事

第4章 失った時間の奪回（1995-1997年）

経済協力と決済に関わる交渉
ポーランドに対するODAによる経済支援
学術・技術協力と開発プログラム
貿易と投資に関わるプロモーション活動
ポーランドにおける日本企業の活動
貿易
文化面での出来事の記録

第5章 三者外交：ポ日関係醸成における日系投資家の役割（1997-2004年）

政界および財界の代表訪問

ポーランド EU 加盟のインプリケーションと国際協力発展

財政、信用の領域における協力

学術・技術協力

環境保護、エネルギー、医療福祉の領域における協力

ポーランド市場とポーランド投資環境のプロモーション

貿易関係と運輸業の発展

日本の直接投資に対するポーランド政府の対応

観光の領域における交流

文化面におけるプロモーション

まとめにかえて

補足資料

ポーランドで発行された日本関係の文献

日本で発行されたポーランド関係の文献

ポーランドで活動する日本企業一覧

その他

この研究は、年代を順に追って分析を進め、両国間の関係の変遷を明らかにしている。特徴的なのは、1989年から1994年までの日ポ関係が冷え込んだ時期（第2、3章）、そして関係が進展する1995年から2004年までの時期（第4、5章）の2つの時期に大きく分かれることである。1994年までの関係凍結の時期は、ポーランドが債務の一部帳消しを求め、日本政府がそれに反発し援助を棚上げしたことに基因する。1995年以降になって、ようやく日本の経済支援や企業進出が本格化する。

本研究は、これらの時期ごとに、政治的関係の変化、経済の動向、文化の分野での交流を、それぞれ分析している。とりわけ、経済の動向は詳細に分析している。

2. 本書の内容

まず序章では、第二次世界大戦後の日ポ関係の進展を概観している。日ポの国交は、第二次世界大戦の勃発と、その後ポーランドが社会主義政権になったことにより中断していたが、1957年に国交が回復された。これに前後して、民間の取引契約が再開し、商船も定期的に運航するようになった。1967年には、三木武夫外相の訪ポを機に日本・ポーランド経済混合委員会が発足したが、通商航海条約が締結され（1978年）それが批准されたのはようやく1980年になってからであった。その後「連帯」運動が起こり、翌1981年には戒厳令が布告され、西側諸国は一斉にポーランドに対して経済制裁を発動する。しかしながら、日本はそれほど厳しい制裁は行わなかった。そして1984年には、

日本はポーランドの国会議員団を受け入れ、翌1985年には安倍晋太郎外相が訪泊している。さらに、1987年には中曽根康弘首相がポーランドを訪問し、同年夏には他の西側諸国に先駆けてヤルゼルスキ国家評議会議長（戒厳令を布告した将軍）を日本に招待している。しかしこの時期、日本にポーランド支援の明確なビジョンがあったわけではないと著者は述べている。

第2章は、1989年にポーランドで非共産党政権が誕生し、体制転換が始まる時期（1989-1991年）を描いている。米国の積極的な民主化支援に比べて、日本は消極的であり躊躇していた。しかしながら、1989年8月から1991年4月までに、日本政府は少なくとも24の調査団をポーランドに派遣しており、事態の把握には余念がなかった。1990年1月の海部俊樹首相ポーランド訪問は、日本のポーランド支援にとって重要な役割を果たした。日本は、ポーランド通貨安定化基金に対し1億5000万ドルの商品借款の供与、緊急食糧援助2500万ドルなどを決定し、さらに技術協力、貿易保険、輸銀融資の引き受け、特惠関税供与などを約束した。

ところで、ポーランドは1991年3月末時点で460億ドルの債務があり、そのうちの7割近くはパリ・クラブ（債権国会議）に対するものであった。1991年のG7で、米国はこの債務の一部帳消しを提案した。これに一番強く反発したのは日本だった。日本は、債務支払いの意志さえ示せば、様々な支援措置には応じるスタンスであったが、帳消しだけは断固反対していた。結果的に、「ポーランドの改革を逆行させてはならない」とする米国に押し切られる形で日本も債務一部帳消しに渋々応じるが、その代わり1年前に約束したばかりの支援策を棚上げにした。貿易保険が棚上げになれば、企業は自らのリスクで輸出せざるを得なくなり、日ポ経済関係はこの後冷え込んでいく。しかしながら著者は、ODAをベースとした環境保護支援だけは引き上げなかったことを特記している。

第3章は、日ポ間の関係が冷え込んだ1991-1994年の時期を分析している。ポーランドはパリ・クラブから50%の債務帳消しを勝ち取ったが、日本はそのかわり、新規融資を凍結した。また、日本の対ポーランド投資も止まってしまった。ポーランドはまた一方で、ロンドン・クラブ（民間債権団）に対しても債務帳消しを求めた。ポーランドは、1993年にここでも50%の帳消しを勝ち取った。日本政府はこの後、旧東欧に対する支援をチェコおよびハンガリーに集中させていく（ポーランドは他から十分な支援を受けているという理由づけで）。ポーランドは、1991年のビエレッツキ首相訪日、1992年のスクビシェフスキ外相訪日などを通じて日本との溝を埋めようと試みるが、両国間関係はあまり進展しなかった。

1994年12月に、ヴァウエンサ大統領がコウォトコ副首相兼蔵相、オレホフスキ外相、ポル商工相ら重鎮を引き連れて訪日した。このことは、マスコミに大きく取り上げられ、日本人のポーランドへの関心も再び高まった。しかし、それは一時的なものに過ぎず、支援凍結解除や投資拡大の話題にはつながらなかった。そうした中で、見返り資金を利用しポーランド日本情報工科大学が設立されたり、ミエレッツの失業対策に資金が投下された。また、JAIDOによりポーランドはじめとする旧東欧諸国に環境対策などのジョイント・ベンチャーが設立された。ポーランドにおける椎茸の栽培もJAIDOのプロジェクトの一環である。また、技術支援、人材育成、環境保護の分野では、引き続き支援が行われた。

第4章では、日ポ間の関係が改善されていく時期が描写されている。ポーランドは、1995年までに、

日本が融資を再開する条件である（1）IMFのプログラムを遵守する、（2）GDP4%成長を達成する、（3）パリ・クラブへの債務支払いを開始する、を満たしていた。1995年10月のプハッチ対外経済協力相訪日で、様々な案件が動き出した。そして、1997年の池田行彦外相訪ポで両国間の雰囲気はかなり改善されたと著者は評価する。この頃、債務返済も順調で、世界の格付けでも次第に安定した評価を得るようになってきた。これに合わせて、日本の経済視察団のポーランドへの関心も、生産投資から金融市場に移り始めた。

この章ではまた、JICA、JETRO、総合商社、生産企業などの活動も個別に紹介されている。特に、いすゞ自動車とトヨタ自動車のケースを詳しく分析している。いすゞの場合は、投資決定までポーランド側が消極的であったが、トヨタの場合はポーランド側が積極的であったことが紹介されている。もっとも、組立ラインの誘致ではフランスのバランシエンヌに破れ、ポーランドにはトランスミッションの工場が建設されることになった。当時のポーランドに投資する日系企業の抱える問題点として、（1）投資までの手続きが極めて複雑である、（2）投資環境や投資先の情報が日本側に十分に伝わらない、（3）EU以外の国に対する関税が高い、などがあげられる。

第5章では、日ポ関係が次第に緊密になっていく様子が描かれている。章のタイトルの「三者外交」は、日本政府、ポーランド政府の他に、多国籍企業が両国間の関係に大きな役割を果たすようになってきたことを示している。1998年の長野オリンピックにクファシニェフスキ大統領が非公式訪問で参加した折、日本の政界人、財界人と会談し、ポーランドへの投資を促した。また、2002年にゲレメク外相が訪日した際、河野洋平外相はポーランドを「中東欧における日本のパートナー」と呼ぶなど、相互の信頼関係は次第に深まっていった。一方、2002年には天皇皇后両陛下がポーランドを訪問し、交流を深めた。2003年には、イラク復興支援の関係で小泉純一郎首相が訪ポした。首相の訪ポは、10億ドルの支援を携えて訪問した1990年の海部首相以来である。1997年以降、旧東欧は投資先として改めて脚光を浴びる。しかしながら、ポーランドへの直接投資が順風満帆に進んだわけではない。外国人投資家のポーランドに対する不満は、（1）課税システムの不備、（2）法令の頻繁な変更、（3）なくならない汚職、（4）地方当局の消極性、などであった。

ポーランドは、2004年にEUに加盟するが、日本はポーランドの経済特別指定地区（SSE）がEU加盟でどうなるかに関心を寄せた。全般的には、EU加盟は日本とポーランドの経済交流をさらに促進した。この章では、1998年以降のJICA、ODAの活動、環境保護活動、省エネ運動、投資のプロモーション、日ポ経済委員会の活動、またブリヂストン、トヨタ、いすゞのケースなどにも言及している。

「補足資料」は、本書全体の3分の1以上を占める。ポーランドで発行された日本関係の文献、日本で発行されたポーランド関係の文献が網羅されているだけでなく、ポーランドで活動する日本企業一覧、経済支援の対象と金額一覧、債務関連資料、貿易統計、円／ズウォティ為替レートなどが詳細に記載されている。

なお、この書評に関連したこれまでの日本・ポーランド間要人往来および二国間条約・取極は、表1に示した。

表1 日本・ポーランド間要人往来および二国間条約・取極

(1) 往 (1985年以降)

年	要人名
1985年	安倍外相
1987年	中曽根総理、藤田参議院議長
1990年	海部総理、中山外相
1992年	村山衆議院副議長
1994年	高円宮同妃両殿下
1996年	塚原通産相
1997年	池田外相、白川自治相
2000年	斎藤参議院議長
2001年	丸谷外務大臣政務官
2002年	天皇皇后両陛下、松浪外務大臣政務官
2003年	小泉総理、参議院公式議員団
2004年	田中外務大臣政務官
2005年	衆議院日本ポーランド友好議員連盟代表団
2007年	麻生外相
2008年	斎藤環境大臣 江渡防衛副大臣 小野寺外務副大臣 横路衆議院副議長

(2) 来 (1986年以降)

年月	要人名
1986年	オジェホフスキ外相
1987年	ヤルゼルスキ国家評議会議長 (国賓)
1989年	バルチコフスキ国家評議会副議長 (大喪の礼)
1990年	コザキエヴィチ下院議長 (即位の礼)
1991年	ビエレッキ首相
1992年	スクビシェフスキ外相
1994年	ワレサ大統領 (国賓) オレクスィ下院議長
1996年、1997年	ストゥルージク上院議長
1998年	クファシニェフスキ大統領
1999年	ブゼク首相
2000年	ゲレメク外相
2001年	グジェシコヴィアック上院議長 ジェリンスキ文化大臣
2004年	クライベル科学大臣 ラチュコ財務大臣
2005年	ベルカ首相 カリシュ内務行政大臣 グロニツキ財務大臣
2006年	メルレル外相
2007年	ウヤズドフスキ文化大臣 セヴェリンスキ科学・高等教育大臣
2008年	カチンスキ大統領 シコルスキ外務大臣 サヴィツキ農業大臣 ノヴィツキ環境大臣
2009年	サヴィツキ農業大臣 グラド国有財産大臣 ノヴィツキ環境大臣

(3) 二国間条約・取極

年月	略史
1957年	国交回復に関する協定（同年発効）
1978年	通商航海条約（1980年発効）
1978年	科学技術協力協定（同年発効）
1978年	文化、教育交流取極（同年発効）
1980年	二重課税防止条約（1982年発効）
1994年	航空協定（1996年発効）
1994年	外交・公用旅券保有者の相互査証免除取極（同年発効）
1998年	一般旅券保持者の相互査証免除取極（1999年発効）
2004年	運転免許試験の相互免除に関する二国間取極（同年発効）

出所： 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/POLAND/data.html>

3. 本書の特徴と評価

本書は、1989年以降の体制転換という難しい時期を乗り切ったポーランドと、民主化支援という新しい課題に直面した日本政府、自由化された旧東欧というフロンティアに乗り出していった日系企業のそれぞれの苦悩が、詳細な事実とともに描き出されている。

本書の特徴は、入手困難な外交資料、省庁内部資料を駆使しながら、私たちが「多分こういう背景と事情だろう」と想像でしか語れなかった外交の展開を、公文書や外交官等への聞き取り調査を通じて手堅い手法でまとめていることである。また、ともすれば次々と記憶の彼方に消えていく詳細な事実を、丹念に収集してまとめた労力には敬意を表したい。一つ一つの出来事が、冗長にならず、本質的な動きや大きな状況の展開の中にしっかり位置づけられている点も見事である。その意味で、本書は日ポ関係史にとって資料的価値も極めて高いといえる。さらに、雪解けの時期（1995年以降）に重要な役割を果たした日系企業を、三者外交という形でオリジナルに表現したことも興味深い。

本書からは様々な刺激を受けるが、日本人の立場としては、本書を読み終えて次の課題が見えてきた。

まず、日本の民主化支援は、ポーランドやミャンマー支援から本格的に始まっているが、ポーランド支援を通じて私たちが学んだ国際協力のあり方を、再度整理する必要があるだろう。経済支援を棚上げする一方で、環境保護支援を継続したことは一つの見識だろう。しかし、ポーランド人の心には、一番苦しかったときに欧米諸国は助けてくれたが、日本は助けてくれなかったという記憶が残っている。金融的規律を大切に、政治やイデオロギーに過度に肩入れしなかった日本の姿勢は、それはそれでよかったのかもしれない。しかし、債務一部帳消しによって、ポーランド経済が力強く回復したのもまた事実である。日本のEU政策にポーランドがもっと早くから戦略的に位置づけられていれば、違った対応もあったかもしれない。今後、じっくりと検証していく必要がある。

つぎに、日本の外交、日本企業の世界戦略にとってポーランドがどのような位置にいるのかを考えてみる必要があるだろう。麻生太郎元外相「自由と繁栄の弧」¹は、現在も外務省の指針として有効かどうかはわからないが、日本政府が新しい基軸を示した試みとして興味深い。その弧の東端に日本があり、西端にポーランドがある。両国は、支援する側、される側という関係だけではなく、イラク、アフガニスタン支援では協力関係にある。また、大国ロシアを東側と西側からにらむ位置にある。経済的には、ポーランドは日本のEU戦略の重要な拠点となりつつあり、パートナーとして新たな協力

関係、信頼関係を構築できる可能性が大きい。本書に詳しく描かれたこれまでの両国の経験は、今後の関係を築く上で重要なヒントを与えてくれるだろう。

本書は、詳細な事実関係を丹念に整理、分析した研究書で、日本やポーランドの外交、経済協力の諸問題を大上段にかぶって論じている論文ではない。しかしながら、その事実関係から様々な問題点と論点がにじみ出てくる。筆者がむやみに外交論や経済戦略論を振り回していないところが、むしろこの研究書における事実描写の客観性を高めているといえる。本書の日本語訳が出版されることが待ち望まれる。現代ポーランドを政治・経済の側面から分析しようとする研究者、ポーランドに進出しようとする企業家にとっては、必読の書となるであろう。

文献一覧

- Pałasz-Rutkowska, Ewa; Romer, Andrzej T. [2009]. *Historia stosunków polsko-japońskich 1904-1945*. Biblioteka Fundacji im. Takashimy/ Wydawnictwo TRIO. *邦訳は下記。
- Pałasz-Rutkowska, Ewa (red.) [2009]. *Polska i Japonia W 50. rocznicę wznowienia stosunków oficjalnych*. Biblioteka Fundacji im. Takashimy/ Wydawnictwo Uniwersytetu Warszawskiego.
- Tarnowski, Arkadiusz [2009]. *Polska i Japonia 1989-2004. Stosunki polityczne, gospodarcze i kulturalne*. Warszawa: Wydawnictwo TRIO.
- エヴァ・パワシュ＝ルトコフスカ；アンジェイ・タデウシュ・ロメル（柴理子訳）[2009]．『日本・ポーランド関係史』彩流社。
- 関口時正・田口雅弘編著 [2007a]．『フォーラム・ポーランド 2005-2006 会議録 Forum Polska. Konferencje 2005-2006』ふくろう出版。 * 2005 年会議「ヨーロッパへの回帰をめぐる」／2006 年会議「ポルスコシチ——ポーランド的なものをめぐって」
- 関口時正・田口雅弘編著 [2007b]．『フォーラム・ポーランド 2007 会議録 Forum Polska. Konferencja 2007』ふくろう出版。 * 2007 年会議「ワルシャワをめぐる」
- 関口時正・田口雅弘編著 [2009]．『フォーラム・ポーランド 2008 会議録 Forum Polska. Konferencja 2008』ふくろう出版。 * 2008 年会議「ポーランドのカトリック」
- 関口時正・田口雅弘編著 [2010]．『フォーラム・ポーランド 2009 会議録 Forum Polska. Konferencja 2009』ふくろう出版。 * 2009 年会議「ショパン」

¹ 麻生太郎「財団法人 日本国際フォーラム（JFIR）設立 20 周年に寄せて 「自由と繁栄の弧」について」2007 年 3 月 12 日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo_0312.html